

令和7年度

千歳市公営企業会計予算書

千 歳 市

目

次

I 水道事業会計

令和7年度千歳市水道事業会計予算	1
令和7年度千歳市水道事業会計予算に関する説明書	
実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	10
債務負担行為に関する調書	16
予定損益計算書	18
予定貸借対照表	19
注記	22
予定損益計算書（令和6年度）	24
予定貸借対照表（令和6年度）	25
注記（令和6年度）	28
実施計画明細書	30

II 下水道事業会計

令和7年度千歳市下水道事業会計予算	55
令和7年度千歳市下水道事業会計予算に関する説明書	
実施計画	60
予定キャッシュ・フロー計算書	62
給与費明細書	64
債務負担行為に関する調書	70
予定損益計算書	72
予定貸借対照表	73
注記	76
予定損益計算書（令和6年度）	78
予定貸借対照表（令和6年度）	79
注記（令和6年度）	82
実施計画明細書	84

I 水道事業会計

令和7年度

千歳市水道事業会計予算

令和7年度千歳市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度千歳市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水道事業

ア 給水戸数	47,924 戸
イ 年間総給水量	13,869,000 m ³
ウ 1日平均給水量	37,997 m ³

(2) 簡易水道事業

ア 給水戸数	159 戸
イ 年間総給水量	87,000 m ³
ウ 1日平均給水量	238 m ³

(3) 建設改良事業

ア 事務費	98,215 千円
イ 増補改良費	596,782 千円
ウ 施設建設費	129,360 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,733,014 千円
第1項 営業収益		2,487,935 千円
第2項 営業外収益		245,059 千円
第3項 特別利益		20 千円
	支	出
第1款 水道事業費		2,628,628 千円
第1項 営業費用		2,480,154 千円
第2項 営業外費用		146,464 千円
第3項 特別損失		1,010 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額803,953千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,695千円、減債積立金74,600千円、過年度分損益勘定留保資金634,814千円及び当年度分損益勘定留保資金40,844千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		520,893 千円
第1項 企業債		373,000 千円
第2項 補助金		71,791 千円
第3項 工事負担金		37,584 千円
第4項 施設補償金		24,817 千円
第5項 他会計出資金		13,691 千円
第6項 固定資産売却代金		10 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,324,846 千円
第1項 建設改良費		824,357 千円
第2項 資産購入費		28,225 千円
第3項 企業債償還金		472,264 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
公用車賃貸借契約（2台）	令和8年度から令和9年度まで	1,362 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 373,000	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度の翌年度から据置期間を含め40年以内に借入先が定める償還年次表により償還する。ただし、企業財政その他の都合により償還年限の変更、繰上償還又は低利債に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	242,414 千円
(2) 交際費	75 千円

(他会計からの繰入金)

第10条 一般会計からこの会計へ繰り入れする金額は、次のとおりと定める。

(1) 消火栓維持管理	10,794 千円
(2) 中央・泉郷地区水道施設起債元利	3,156 千円
(3) 東千歳地区水道施設起債元利	8,818 千円
(4) 美々地区外水道整備事業	22,568 千円
(5) 簡易水道維持管理	17,707 千円
(6) 水道料金軽減措置	625 千円
(7) 児童手当	1,603 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、195,395千円と定める。

令和7年3月3日提出

千歳市長 横田 隆一

令和 7 年度

千歳市水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度千歳市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

		収 入		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,733,014	
	1 営業収益		2,487,935	
		1 給 水 収 益	2,268,251	水道料金
		2 他 会 計 負 担 金	12,397	一般会計負担金
	2 営業外収益	3 その他営業収益	207,287	下水道事業会計負担金 設計審査・工事検査手数料
			245,059	
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	39,183	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	174,754	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	31,112	移設補償等収入
		3 特別利益	20	
	1 固 定 資 産 売 却 益	10		
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	10		

		支 出		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費			2,628,628	
	1 営業費用		2,480,154	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,046,058	取水、導水及び浄水施設等の維持管理経費
		2 配 水 及 び 給 水 費	390,454	配水施設、メーター器等の維持管理経費
		3 給 水 設 備 費	50,091	給水管等の管理関係経費
		4 簡 易 水 道 費	23,558	簡易水道施設の維持管理経費
		5 業 務 費	164,385	検針、料金徴収事務の経費
		6 総 係 費	97,685	事業運営全般の関係経費
		7 減 価 償 却 費	682,888	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用	8 資 産 減 耗 費	25,035	固定資産の除却費
			146,464	
		1 支 払 利 息	94,743	企業債利息等
	3 特別損失	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,100	
		3 雑 支 出	21,621	移設関連経費等
			1,010	
	1 固 定 資 産 売 却 損		10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			520,893	
	1 企 業 債		373,000	
		1 企 業 債	373,000	増補改良事業及び施設建設事業に充当する企業債
	2 補 助 金		71,791	
		1 国 庫 補 助 金	71,791	増補改良事業に充当する国庫補助金
	3 工 事 負 担 金		37,584	
		1 工 事 負 担 金	37,584	消火栓工事に伴う負担金
	4 施 設 補 償 金		24,817	
		1 施 設 補 償 金	24,817	下水道工事等に伴う移設補償金
	5 他 会 計 出 資 金		13,691	
		1 他 会 計 出 資 金	13,691	一般会計出資金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,324,846	
	1 建 設 改 良 費		824,357	
		1 事 務 費	98,215	
		2 増 補 改 良 費	596,782	水道管路整備事業に要する経費
		3 施 設 建 設 費	129,360	水道管路以外の施設整備事業に要する経費
	2 資 産 購 入 費		28,225	
		1 資 産 購 入 費	28,225	水道メーター購入経費等
	3 企 業 債 償 還 金		472,264	
		1 企 業 債 償 還 金	472,264	企業債償還元金

令和7年度千歳市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	43,359
減価償却費	682,888
固定資産除却費	25,035
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,579
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,055
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	415
貸倒引当金の増減額（△は減少）	258
長期前受金戻入額	△ 174,754
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	94,743
有形固定資産売却損益（△は益）	10
未収金の増減額（△は増加）	△ 18,064
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 492
未払金の増減額（△は減少）	79,444
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>△ 11,674</u>
小計	727,792
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	<u>△ 94,743</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	633,059

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 785,617
有形固定資産の売却による収入	10
補助金等による収入	<u>122,432</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 663,175

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	373,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 472,264
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（出資）	<u>13,691</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,573

資金増加額（△は資金減少額）	△ 115,689
資金期首残高	<u>1,249,776</u>
資金期末残高	1,134,087

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和7年度	1	(3) 26	0	116,710	83,549	200,259	42,155	242,414
令和6年度	1	(3) 21	0	93,868	75,367	169,235	34,573	203,808
比 較	0	(0) 5	0	22,842	8,182	31,024	7,582	38,606

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和7年度	3,192	2,470	4,470	1,616	4	11,366
令和6年度	2,526	1,740	3,036	1,271	4	9,089
比 較	666	730	1,434	345	0	2,277

区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和7年度	48	50,094	2,985	2,725	4,579	83,549
令和6年度	36	38,965	2,277	1,495	14,928	75,367
比 較	12	11,129	708	1,230	△ 10,349	8,182

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和7年度	1	(1) 26	0	113,216	81,993	195,209	41,222	236,431
令和6年度	1	(1) 21	0	90,798	74,036	164,834	33,761	198,595
比 較	0	(0) 5	0	22,418	7,957	30,375	7,461	37,836

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和7年度	3,192	2,470	4,470	1,374	4	11,366
令和6年度	2,526	1,740	3,036	1,079	4	9,089
比 較	666	730	1,434	295	0	2,277
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和7年度	48	48,780	2,985	2,725	4,579	81,993
令和6年度	36	37,826	2,277	1,495	14,928	74,036
比 較	12	10,954	708	1,230	△ 10,349	7,957

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを記載する。
2 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和7年度	0	(2) 0	0	3,494	1,556	5,050	933	5,983
令和6年度	0	(2) 0	0	3,070	1,331	4,401	812	5,213
比 較	0	(0) 0	0	424	225	649	121	770

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和7年度	0	0	0	242	0	0
令和6年度	0	0	0	192	0	0
比 較	0	0	0	50	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和7年度	0	1,314	0	0	0	1,556
令和6年度	0	1,139	0	0	0	1,331
比 較	0	175	0	0	0	225

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを記載する。
2 職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	22,842	給与改定に伴う増減分	1,469		給与改定の状況 給与改定率 2.9% 給与改定の時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	405		平均昇給率 0.9%
		その他の増減分	20,968	新陳代謝、職員数の変動及びその他の調整に係る増減分 20,968	職員数の異動状況 ※特別職を除く (職員数) 令和6年度予算 21人(1人) 令和6年4月1日現在 (令和6年4月1日採用を含む) 21人(1人) (令和6年度の異動) (採用) 0人(0人) (退職) 0人(0人)※見込 (異動) 0人(0人) (令和7年度の異動見込) (採用) 0人(0人) (異動) 5人(0人) 令和7年度予算 26人(1人)
手 当	8,182	制度改正に伴う増減分	488	扶養手当 48 期末勤勉手当 440	支給額改正に伴う増 支給率改正等に伴う増
		その他の増減分	7,694	その他増減分 7,694	

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職員 (行政表)	備 考
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	320,920
	平均給与月額(円)	413,476
	平均年齢(歳)	41歳5月
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	319,934
	平均給与月額(円)	401,947
	平均年齢(歳)	43歳7月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	188,000	188,000	
短 大 卒	204,400	204,400	
大 学 卒	220,000	220,000	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年10月1日 現在	1 級	1	4.8
	2 級	(1) 1	4.8
	3 級	12	57.1
	4 級	4	19.0
	5 級	3	14.3
	6 級		
	7 級		
	計	(1) 21	100.0
令和5年10月1日 現在	1 級		
	2 級	(1) 2	9.5
	3 級	12	57.1
	4 級	4	19.1
	5 級	3	14.3
	6 級		
	7 級		
	計	(1) 21	100.0

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課 長 主 幹	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
7 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		25
	号 給 数 別 内 訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	8
		6号給 (人)	2
	7号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		96.2	
6 年 度	職 員 数 (A) (人)		21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		19
	号 給 数 別 内 訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	7
		6号給 (人)	1
	7号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		90.5	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (6年10月1日現在)	4.8	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	300	
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業従事手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
7 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
6 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度 7 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	調整率 83.7/100
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	調整率 83.7/100

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま での 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公用車賃貸借契約 (1 台)	2,372	令和3年度から 令和6年度まで	1,288
公用車賃貸借契約 (3 台)	4,725	令和4年度から 令和6年度まで	2,093
水道局庁舎常駐警備業務委託契約	17,820	令和4年度から 令和6年度まで	10,607
千歳市水道料金徴収等業務委託契約	586,740	令和4年度から 令和6年度まで	352,004
公用車賃貸借契約 (1 台)	1,071	令和6年度まで	178
公用車賃貸借契約 (1 台)	847	令和6年度まで	508
水道局庁舎清掃業務委託契約	30,690	令和6年度まで	10,164
美々地区外水道整備事業	836,429	令和6年度まで	686,043
公用車賃貸借契約 (3 台)	2,106	—	—

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

令和7年度以降の 支払義務発生額 予 定		左 の 財 源 内 訳			備 考
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
令和7年度まで	162			162	
令和7年度から 令和8年度まで	1,047			1,047	
令和7年度から 令和8年度まで	7,072			7,072	
令和7年度から 令和8年度まで	234,670			234,670	
令和7年度から 令和10年度まで	580			580	
令和7年度まで	255			255	
令和7年度から 令和8年度まで	20,328			20,328	
令和7年度まで	124,377		124,300	77	
令和7年度から 令和8年度まで	1,895			1,895	

令和7年度千歳市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,062,047		
(2)	他会計負担金	12,397		
(3)	その他営業収益	<u>193,085</u>	2,267,529	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	951,839		
(2)	配水及び給水費	371,132		
(3)	給水設備費	49,948		
(4)	簡易水道費	22,156		
(5)	業務費	149,442		
(6)	総係費	93,731		
(7)	減価償却費	682,888		
(8)	資産減耗費	<u>25,035</u>	<u>2,346,171</u>	
	営業損失			78,642
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	39,183		
(3)	長期前受金戻入	174,754		
(4)	雑収益	<u>30,463</u>	244,410	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	94,743		
(2)	雑支出	<u>25,675</u>	<u>120,418</u>	<u>123,992</u>
	経常利益			45,350
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,010	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,991</u>
	当年度純利益			43,359
	前年度繰越利益剰余金			<u>52,829</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>96,188</u></u>

令和7年度千歳市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		540,753	
イ	建物	2,008,261		
	減価償却累計額	<u>△ 1,241,482</u>	766,779	
ウ	構築物	26,938,658		
	減価償却累計額	<u>△ 13,050,746</u>	13,887,912	
エ	機械及び装置	6,476,334		
	減価償却累計額	<u>△ 4,877,283</u>	1,599,051	
オ	車両及び運搬具	7,950		
	減価償却累計額	<u>△ 7,553</u>	397	
カ	工具器具及び備品	186,195		
	減価償却累計額	<u>△ 149,339</u>	36,856	
キ	簡易水道施設	445,526		
	減価償却累計額	<u>△ 295,497</u>	150,029	
ク	建設仮勘定		<u>206,517</u>	
	有形固定資産合計			17,188,294
(2)	無形固定資産			
ア	電話加入権		<u>838</u>	
	無形固定資産合計			838
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		764	
イ	破産更生債権等		3,245	
	貸倒引当金		<u>△ 3,245</u>	
	投資その他の資産合計			<u>764</u>
	固定資産合計			<u>17,189,896</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,134,087
(2)	未収金		365,746	
	貸倒引当金		<u>△ 1,054</u>	364,692
(3)	貯蔵品			64,238
(4)	その他流動資産			<u>200</u>
	流動資産合計			<u>1,563,217</u>
	資産合計			<u><u>18,753,113</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,303,561</u>		
	企業債合計		7,303,561	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	213,816		
イ	修繕引当金	<u>292,598</u>		
	引当金合計		<u>506,414</u>	
	固定負債合計			7,809,975
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>445,975</u>		
	企業債合計		445,975	
(2)	未払金		453,600	
(3)	前受金		20,626	
(4)	預り金		18,710	
(5)	引当金			
ア	賞与引当金	14,841		
イ	法定福利費引当金	<u>2,918</u>		
	引当金合計		17,759	
(6)	その他流動負債		<u>200</u>	
	流動負債合計			956,870
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	896,947		
	収益化累計額	<u>△ 321,078</u>	575,869	
イ	工事負担金	5,008,900		
	収益化累計額	<u>△ 3,436,894</u>	1,572,006	
ウ	補助金	2,864,493		
	収益化累計額	<u>△ 1,609,388</u>	1,255,105	
エ	他会計負担金	41,320		
	収益化累計額	<u>△ 930</u>	40,390	
	長期前受金合計		<u>3,443,370</u>	
	繰延収益合計			<u>3,443,370</u>
	負債合計			12,210,215

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
ア	固有資本金	23,153		
イ	繰入資本金	579,864		
ウ	組入資本金	<u>5,284,742</u>		
	資本金合計		<u>5,887,759</u>	
	資本金合計			5,887,759
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	218,071		
イ	工事負担金	48,593		
ウ	分担金	35,000		
エ	補助金	<u>257,287</u>		
	資本剰余金合計		558,951	
(2)	利益剰余金			
ア	当年度未処分利益剰余金	<u>96,188</u>		
	利益剰余金合計		<u>96,188</u>	
	剰余金合計			<u>655,139</u>
	資本合計			<u>6,542,898</u>
	負債資本合計			<u><u>18,753,113</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア)減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

(イ)主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年
簡易水道施設	8年～60年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,641,316千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

千歳市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	支笏湖温泉地区以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	支笏湖温泉地区において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	2,252,850	14,679	2,267,529
営業費用	2,313,892	32,279	2,346,171
営業損益	△ 61,042	△ 17,600	△ 78,642
経常損益	45,330	20	45,350
セグメント資産	18,584,924	168,189	18,753,113
セグメント負債	12,177,713	32,502	12,210,215
その他の項目			
一般会計繰入金	47,564	17,707	65,271
減価償却費	672,765	10,123	682,888
特別利益	19	0	19
特別損失	1,010	0	1,010
有形固定資産の増加額	1,201,867	0	1,201,867

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金12,683千円と法定福利費引当金2,484千円を使用する。

イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,642千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和6年度千歳市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,845,350		
(2)	他会計負担金	11,424		
(3)	その他営業収益	<u>169,642</u>	2,026,416	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	846,699		
(2)	配水及び給水費	282,741		
(3)	給水設備費	40,799		
(4)	簡易水道費	22,490		
(5)	業務費	147,770		
(6)	総係費	81,748		
(7)	減価償却費	665,814		
(8)	資産減耗費	<u>14,787</u>	<u>2,102,848</u>	
	営業損失			76,432
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	29,136		
(3)	長期前受金戻入	174,889		
(4)	雑収益	<u>17,988</u>	222,023	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	92,297		
(2)	雑支出	<u>21,200</u>	<u>113,497</u>	<u>108,526</u>
	経常利益			32,094
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,010	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,991</u>
	当年度純利益			30,103
	前年度繰越利益剰余金			<u>22,726</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>52,829</u></u>

令和6年度千歳市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		540,753	
イ	建物	2,008,261		
	減価償却累計額	<u>△ 1,207,787</u>	800,474	
ウ	構築物	26,009,831		
	減価償却累計額	<u>△ 12,575,031</u>	13,434,800	
エ	機械及び装置	6,418,665		
	減価償却累計額	<u>△ 4,789,872</u>	1,628,793	
オ	車両及び運搬具	7,950		
	減価償却累計額	<u>△ 7,553</u>	397	
カ	工具器具及び備品	202,808		
	減価償却累計額	<u>△ 160,393</u>	42,415	
キ	簡易水道施設	445,526		
	減価償却累計額	<u>△ 285,374</u>	160,152	
ク	建設仮勘定		<u>502,714</u>	
	有形固定資産合計			17,110,498
(2)	無形固定資産			
ア	電話加入権		<u>838</u>	
	無形固定資産合計			838
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		764	
イ	破産更生債権等		2,753	
	貸倒引当金		<u>△ 2,753</u>	
	投資その他の資産合計			<u>764</u>
	固定資産合計			<u>17,112,100</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,249,776
(2)	未収金		347,682	
	貸倒引当金		<u>△ 1,288</u>	346,394
(3)	貯蔵品			52,564
(4)	その他流動資産			<u>200</u>
	流動資産合計			<u>1,648,934</u>
	資産合計			<u><u>18,761,034</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,376,536</u>		
	企業債合計		7,376,536	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	209,237		
イ	修繕引当金	<u>292,598</u>		
	引当金合計		<u>501,835</u>	
	固定負債合計			7,878,371
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>472,264</u>		
	企業債合計		472,264	
(2)	未払金		374,156	
(3)	前受金		20,626	
(4)	預り金		18,710	
(5)	引当金			
ア	賞与引当金	12,683		
イ	法定福利費引当金	<u>2,484</u>		
	引当金合計		15,167	
(6)	その他流動負債		<u>200</u>	
	流動負債合計			901,123
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	896,994		
	収益化累計額	<u>△ 302,161</u>	594,833	
イ	工事負担金	4,990,196		
	収益化累計額	<u>△ 3,353,417</u>	1,636,779	
ウ	補助金	2,782,968		
	収益化累計額	<u>△ 1,560,208</u>	1,222,760	
エ	他会計負担金	41,320		
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>41,320</u>	
	長期前受金合計		<u>3,495,692</u>	
	繰延収益合計			<u>3,495,692</u>
	負債合計			<u>12,275,186</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
ア	固有資本金	23,153		
イ	繰入資本金	566,173		
ウ	組入資本金	<u>5,210,142</u>		
	資本金合計		<u>5,799,468</u>	
	資本金合計			5,799,468
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	218,071		
イ	工事負担金	48,593		
ウ	分担金	35,000		
エ	補助金	<u>257,287</u>		
	資本剰余金合計		558,951	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	74,600		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>52,829</u>		
	利益剰余金合計		<u>127,429</u>	
	剰余金合計			<u>686,380</u>
	資本合計			<u>6,485,848</u>
	負債資本合計			<u><u>18,761,034</u></u>

注記（令和6年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア)減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

(イ)主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年
簡易水道施設	8年～60年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、受贈により取得すると見込まれる資産の額は、123,935千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,530,706千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

千歳市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	支笏湖温泉地区以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	支笏湖温泉地区において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	2,013,173	13,243	2,026,416
営業費用	2,070,919	31,929	2,102,848
営業損益	△ 57,746	△ 18,686	△ 76,432
経常損益	32,044	50	32,094
セグメント資産	18,579,441	181,593	18,761,034
セグメント負債	12,232,763	42,423	12,275,186
その他の項目			
一般会計繰入金	30,978	18,482	49,460
減価償却費	656,375	9,439	665,814
特別利益	19	0	19
特別損失	1,010	0	1,010
有形固定資産の増加額	2,196,378	23,024	2,219,402

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金2,586千円を使用する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金12,032千円と法定福利費引当金2,414千円を使用する。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,241千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和7年度千歳市水道事業

収益的収入
収

款				令和7年度 予 定 額	令和6年度 当初予定額	比 較
	項					
		目				
1	水道事業収益			2,733,014	2,445,443	287,571
	1	営業収益		2,487,935	2,223,435	264,500
		1	給水収益	2,268,251	2,029,885	238,366
		2	他会計負担金	12,397	11,424	973
		3	その他営業収益	207,287	182,126	25,161

会計予算実施計画明細書

及び支出
入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	2,253,046	年間有収水量 13,438,895 m ³
2 簡易水道料金	15,205	年間有収水量 81,263 m ³
1 一般会計負担金	12,397	一般会計負担金 12,397 消火栓維持管理 10,794 児童手当 1,603
1 その他営業収益	156,257	下水道事業会計負担金 156,257 下水道使用料徴収経費 138,839 水道局庁舎管理費等 16,764 排水設備台帳管理費 654
2 手数料	51,030	設計審査・工事検査手数料 51,030 給水装置検査 新設 1,349件 改造 60件 廃止 182件 臨時等 334件

款			令和7年度	令和6年度	比較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
	2	営 業 外 収 益	245,059	221,988	23,071
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	10	0
		2 他 会 計 補 助 金	39,183	29,136	10,047
		3 長 期 前 受 金 戻 入	174,754	174,889	△ 135
		4 雑 収 益	31,112	17,953	13,159
	3	特 別 利 益	20	20	0
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0

節		金額	説明
区分			
1 預金利息	10		預金利息
1 一般会計補助金	39,183		一般会計補助金 39,183 中央・泉郷地区水道施設起債利子 702 東千歳地区水道施設起債利子 2,273 美々地区外水道整備事業起債利子 17,876 簡易水道維持管理 17,707 水道料金軽減措置 625
1 長期前受金戻入	174,754		減価償却に伴う長期前受金の収益化
1 不用品売却収益	9,929		廃棄メーター等売却収入
2 雑収益	21,183		移設補償等収入
1 固定資産売却益	10		
1 過年度損益修正益	10		

支

款				
	項	令和7年度 予 定 額	令和6年度 当初予定額	比 較
	目			
1	水道事業費	2,628,628	2,354,288	274,340
	1 営業費用	2,480,154	2,222,879	257,275
	1 原水及び浄水費	1,046,058	930,425	115,633
	2 配水及び給水費	390,454	298,925	91,529

出

(単位：千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 給 料	4,678	取水、導水及び浄水施設等の	1,046,058
2 手 当	2,276	維持管理経費	
3 賞与引当金繰入額	649	職員給与費（1人）	9,371
6 法定福利費	1,637	浄水場運転監視等委託料	62,941
7 法定福利費 引当金繰入額	131	浄水施設機械警備委託料	594
		浄水施設管理業務委託料	47,502
11 旅 費	107	水質検査業務委託料	24,623
13 備 消 品 費	724	浄水発生土処分等委託料	2,308
14 燃 料 費	1,892	内別川堰堤浚渫業務委託料	61,820
15 光 熱 水 費	25	浄水施設修繕費	56,015
17 通 信 運 搬 費	434	浄水施設動力費	68,347
19 委 託 料	199,788	ポリ塩化アルミニウム等薬品費	25,346
20 手 数 料	2	石狩東部広域水道企業団受水費	683,212
21 賃 借 料	432	受水費内訳	
22 修 繕 費	56,015	系統 区分	水量 (m ³ /日) 金額 (千円)
26 動 力 費	68,347	漁川系 基本水量分	2,532 63,029
27 薬 品 費	25,346	使用水量分	4,000 14,454
35 負 担 金	88	千歳川系 基本水量分	11,900 554,231
37 受 水 費	683,212	使用水量分	6,751 51,498
38 保 険 料	275	その他経費	3,979
1 給 料	16,603	配水施設、メーター器等の	390,454
2 手 当	9,192	維持管理経費	
3 賞与引当金繰入額	2,248	職員給与費（4人）	34,219
6 法定福利費	5,728	配水施設機械警備委託料	2,561
7 法定福利費 引当金繰入額	448	水道修繕受付待機委託料	5,445
		水道GIS等保守委託料	3,091

款				令和7年度	令和6年度	比 較
	項			予 定 額	当初予定額	
		目				
		3	給 水 設 備 費	50,091	40,941	9,150

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
11 旅 費	212	配水施設管理業務委託料	4,748
13 備 消 品 費	1,848	仕切弁・空気弁等点検委託料	7,590
14 燃 料 費	259	廃棄物等処理委託料	154
17 通 信 運 搬 費	1,676	水道メーター検定満期取替等経費	273,671
19 委 託 料	23,589	配水施設修繕費	11,400
20 手 数 料	4	配水管等修繕費	30,374
21 賃 借 料	1,181	スマートメーター検針費用	14
22 修 繕 費	315,445	配水施設動力費	8,550
26 動 力 費	8,550	災害応急対策用品購入費	2,331
28 材 料 費	3,095	その他経費	6,306
30 租 税 公 課	35		
35 負 担 金	210		
38 保 險 料	131		
1 給 料	23,514	給水管等の管理関係経費	50,091
2 手 当	14,273	職員給与費（6人）	45,883
3 賞与引当金繰入額	2,614	会計年度任用職員費（1人）	3,008
6 法 定 福 利 費	7,982	その他経費	1,200
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	508		
11 旅 費	321		
13 備 消 品 費	52		
14 燃 料 費	99		
16 印 刷 製 本 費	104		
19 委 託 料	64		
20 手 数 料	5		
21 賃 借 料	385		
35 負 担 金	140		
38 保 險 料	30		

款			令和7年度	令和6年度	比 較
	項		予 定 額	当初予定額	
		目			
		4 簡 易 水 道 費	23,558	23,776	△ 218
		5 業 務 費	164,385	162,546	1,839

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 給 料	3,390	簡易水道施設の維持管理経費	23,558
2 手 当	2,174	職員給与費（1人）	7,244
3 賞与引当金繰入額	458	支笏湖配水池運転監視等委託料	1,947
6 法定福利費	1,133	簡易水道施設機械警備委託料	350
7 法定福利費 引当金繰入額	89	簡易水道施設管理業務委託料	989
		水質検査業務委託料	1,391
11 旅 費	3	水道料金徴収等業務委託料	1,175
13 備 消 品 費	5	水道料金等システム保守委託料	29
14 燃 料 費	45	仕切弁・空気弁等点検委託料	172
15 光 熱 水 費	12	廃棄物等処理委託料	77
17 通 信 運 搬 費	739	水道メーター検定満期等取替経費	1,836
19 委 託 料	6,130	配水管等修繕費	980
22 修 繕 費	7,194	簡易水道施設修繕費	4,378
26 動 力 費	1,547	簡易水道施設動力費	1,547
27 薬 品 費	623	その他経費	1,443
35 負 担 金	4		
38 保 険 料	12		
13 備 消 品 費	54	検針、料金徴収事務の経費	164,385
17 通 信 運 搬 費	20,426	納入通知書等送付郵便料	18,986
19 委 託 料	119,040	水道料金徴収等業務委託料	116,167
20 手 数 料	24,746	水道料金等システム保守委託料	2,873
21 賃 借 料	119	水道料金等取扱手数料	24,746
		スマートメーター検針費用	719
		その他経費	894

款			令和7年度	令和6年度	比 較
	項		予 定 額	当初予定額	
		目			
		6 総 係 費	97,685	85,665	12,020

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
1 給 料	21,746	事業運営全般の関係経費 97,685
2 手 当	11,058	職員給与費（4人） 48,673
3 賞与引当金繰入額	3,050	庁舎管理費 28,840
5 報 酬	57	財務管理費 4,394
6 法 定 福 利 費	7,627	車両管理費 507
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	613	経営審議会経費 62 水道事業PR事業 635
8 退 職 給 付 費	4,579	名水ふれあい公園維持管理費 7,794
9 報 償 費	10	職員健康管理事業費 476
11 旅 費	461	システム管理負担金 1,504
12 被 服 費	630	その他経費 4,800
13 備 消 品 費	2,346	
14 燃 料 費	364	
15 光 熱 水 費	5,321	
16 印 刷 製 本 費	2,057	
17 通 信 運 搬 費	2,521	
19 委 託 料	26,008	
20 手 数 料	240	
21 賃 借 料	416	
22 修 繕 費	1,850	
33 厚 生 費	561	
35 負 担 金	2,596	
38 保 険 料	599	
39 交 際 費	75	
40 貸倒引当金繰入額	2,900	

款			令和7年度	令和6年度	比較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
		7 減 価 償 却 費	682,888	665,814	17,074
		8 資 産 減 耗 費	25,035	14,787	10,248
	2	営 業 外 費 用	146,464	129,399	17,065
		1 支 払 利 息	94,743	92,297	2,446
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,100	20,000	10,100
		3 雑 支 出	21,621	17,102	4,519
	3	特 別 損 失	1,010	1,010	0
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	10	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	0
	4	予 備 費	1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
51 建物減価償却費	33,695	固定資産の減価償却費
52 構築物減価償却費	536,579	
53 機械及び装置 減価償却費	92,022	
55 工具器具備品 減価償却費	10,469	
56 簡易水道施設 減価償却費	10,123	
1 固定資産除却費	25,035	固定資産の除却費
1 企業債利息	92,637	企業債利息等
2 一時借入金利息	2,106	
1 消費税及び 地方消費税	30,100	
1 雑 支 出	21,621	移設関連経費等
1 固定資産売却損	10	
1 過年度損益修正損	1,000	
1 予 備 費	1,000	

資 本 的 收 入
收

款	項	目	令和7年度 予 定 額	令和6年度 当初予定額	比 較
1	資 本 的 收 入		520,893	1,103,362	△ 582,469
	1	企 業 債	373,000	925,700	△ 552,700
		1 企 業 債	373,000	925,700	△ 552,700
	2	補 助 金	71,791	10	71,781
		1 国 庫 補 助 金	71,791	0	71,791
		○ 道 補 助 金	0	10	△ 10
	3	工 事 負 担 金	37,584	168,732	△ 131,148
		1 工 事 負 担 金	37,584	168,732	△ 131,148
	4	施 設 補 償 金	24,817	10	24,807
		1 施 設 補 償 金	24,817	10	24,807
	5	他 会 計 出 資 金	13,691	8,900	4,791
		1 他 会 計 出 資 金	13,691	8,900	4,791
	6	固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	373,000	増補改良事業及び施設建設事業に充当する企業債 増補改良事業 333,400 施設建設事業 39,600
1 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	71,791	増補改良事業に充当する国庫補助金
1 工 事 負 担 金	37,584	消火栓工事に伴う負担金
1 施 設 補 償 金	24,817	下水道工事等に伴う移設補償金
1 一 般 会 計 出 資 金	13,691	一般会計出資金 13,691 中央・泉郷地区水道施設起債元金 2,454 東千歳地区水道施設起債元金 6,545 美々地区外水道整備事業起債元金 4,692
1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支

款			令和7年度	令和6年度	比 較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
1	資 本 的 支 出		1,324,846	1,777,250	△ 452,404
	1	建 設 改 良 費	824,357	1,284,489	△ 460,132
		1 事 務 費	98,215	87,165	11,050
		2 増 補 改 良 費	596,782	972,132	△ 375,350

出

(単位：千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 給 料	46,779	事務費	98,215
2 手 当	30,978	職員給与費(12人)	91,041
6 法 定 福 利 費	16,259	会計年度任用職員費(1人)	2,975
11 旅 費	898	その他経費	4,199
13 備 消 品 費	855		
14 燃 料 費	314		
16 印 刷 製 本 費	425		
17 通 信 運 搬 費	10		
20 手 数 料	4		
21 賃 借 料	1,039		
35 負 担 金	597		
38 保 險 料	57		
19 委 託 料	34,540	水道管路整備事業に要する経費	596,782
29 工 事 請 負 費	561,242	市内配水管測量調査委託	3,718
34 補 償 金	1,000	市内配水管実施設計委託	15,554
		水道管老朽度調査業務委託	15,268
		重要給水施設配水管整備工事	331,936
		L=1,473m φ50~300mm	
		水道管更新工事	9,482
		L=83m φ50mm	
		舗装復旧工事	10,000
		消火栓更新工事(28基)	35,640
		その他配水管整備事業	49,807
		支障物件移転補償	1,000
		次世代半導体関連事業	
		美々地区外水道管整備事業	124,377
		舗装復旧 A=5,083㎡	

款			令和7年度	令和6年度	比 較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
		3 施 設 建 設 費	129,360	201,806	△ 72,446
		○ 簡 易 水 道 施 設 費	0	23,386	△ 23,386
		2 資 産 購 入 費	28,225	21,491	6,734
		1 資 産 購 入 費	28,225	21,491	6,734
		3 企 業 債 償 還 金	472,264	471,270	994
		1 企 業 債 償 還 金	472,264	471,270	994

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
19 委 託 料	89,738	水道管路以外の施設整備事業に要する経費	129,360
29 工 事 請 負 費	39,622	蘭越浄水場ろ過池増設実施設計委託	89,738
		蘭越浄水場着水井流入弁更新工事	32,340
		泉沢送水ポンプ場電気計装設備更新工事	7,282
1 量 水 器 費	21,578	水道メーター購入経費等	28,225
2 備 品 購 入 費	6,647	水道メーター 1,223台	21,428
		スマートメーター 10台	150
		災害応急対策備品（給水タンク）	610
		水道料金納入通知書等圧着機	1,065
		水道料金システム端末等	4,279
		水道GISパソコン	693
1 企 業 債 償 還 金	472,264	企業債償還元金	

Ⅱ 下水道事業会計

令和 7 年度

千歳市下水道事業会計予算

令和7年度千歳市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度千歳市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	排水戸数	47,232 戸
イ	年間総処理水量	21,505,000 m ³
ウ	1日平均処理水量	58,918 m ³

(2) 個別排水処理施設事業

ア	設置戸数	318 戸
---	------	-------

(3) 建設改良事業

ア	公共下水道整備費	4,776,637 千円
イ	個別排水処理施設整備費	35,090 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,727,423 千円
第1項 営業収益		2,649,023 千円
第2項 営業外収益		1,078,380 千円
第3項 特別利益		20 千円
	支	出
第1款 下水道事業費		3,651,975 千円
第1項 営業費用		3,482,190 千円
第2項 営業外費用		168,165 千円
第3項 特別損失		620 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額932,282千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額347,464千円、減債積立金110,500千円、過年度分損益勘定留保資金474,318千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	4,481,902 千円
第1項 企業債	3,584,000 千円
第2項 国庫補助金	717,465 千円
第3項 道補助金	805 千円
第4項 分担金及び負担金	116,076 千円
第5項 他会計出資金	22,094 千円
第6項 他会計負担金	37,852 千円
第7項 水洗化貸付事業収入	3,600 千円
第8項 固定資産売却代金	10 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,414,184 千円
第1項 建設改良費	4,811,727 千円
第2項 資産購入費	5,626 千円
第3項 企業債償還金	562,881 千円
第4項 水洗化貸付事業費	3,600 千円
第5項 返還金	30,350 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
浄化センター機械等設備更新事業	令和8年度まで	500,770 千円
浄化センター貯留槽新設事業	令和8年度まで	700,000 千円
公用車賃貸借契約 (3台)	令和8年度から令和9年度まで	1,114 千円
千歳市下水道処理施設維持管理業務委託契約	令和8年度から令和12年度まで	3,311,311 千円
令和7年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する融資事務委託料	令和8年度から令和12年度まで	58 千円
令和7年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和8年度から令和12年度まで	各金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 3,584,000	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度の翌年度から据置期間を含め40年以内に借入先が定める償還年次表により償還する。ただし、企業財政その他の都合により償還年限の変更、繰上償還又は低利債に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 209,901 千円 |
| (2) 交際費 | 75 千円 |

(他会計からの繰入金)

第10条 一般会計からこの会計へ繰り入れする金額は、次のとおりと定める。

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 雨水処理 | 873,599 千円 |
| (2) 水質規制 | 9,245 千円 |
| (3) 排水設備管理 | 3,836 千円 |
| (4) 不明水処理 | 4,753 千円 |
| (5) 貸付事業 | 28 千円 |
| (6) 起債(特例措置分等)元利 | 4,775 千円 |
| (7) 下水道使用料軽減措置 | 14,676 千円 |
| (8) 個別排水処理施設事業 | 53,812 千円 |
| (9) 分流式下水道等 | 10,980 千円 |
| (10) 児童手当 | 3,204 千円 |
| (11) 処理場統合事業 | 25,796 千円 |
| (12) 美々地区下水道整備事業 | 59,407 千円 |

令和7年3月3日提出

千歳市長 横田 隆一

令和 7 年度

千歳市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度千歳市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			3,727,423	
	1 営業収益		2,649,023	
		1 下水道使用料	1,735,350	下水道使用料
		2 他会計負担金	906,745	一般会計負担金
		3 その他営業収益	6,928	し尿処理施設管理費負担金 浄化槽維持管理負担金等
	2 営業外収益		1,078,380	
		1 受取利息及び配当金	13	預金利息等
		2 他会計負担金	2,262	一般会計負担金
		3 他会計補助金	95,158	一般会計補助金
		4 道補助金	78	支笏湖特環事業起債利息に充当する道補助金
		5 長期前受金戻入	980,228	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		6 雑収益	641	台帳複写料等収入
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
2 過年度損益修正益		10		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費			3,651,975	
	1 営業費用		3,482,190	
		1 管渠費	457,591	下水道管等の維持管理経費
		2 ポンプ場費	58,331	中継ポンプ場等の維持管理経費
		3 浄化センター費	509,094	浄化センターの維持管理経費
		4 スラッジセンター費	478,659	スラッジセンターの維持管理経費
		5 個別排水処理施設費	67,833	合併処理浄化槽の維持管理経費
		6 排水設備管理費	7,685	排水設備の監督に要する経費等
		7 業務費	144,406	使用料徴収事務の経費等
		8 総係費	47,491	事業運営全般の関係経費
		9 減価償却費	1,704,144	固定資産の減価償却費
	10 資産減耗費	6,956	固定資産の除却費	
	2 営業外費用		168,165	
		1 支払利息	147,904	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	20,000	
		3 雑支出	261	
	3 特別損失		620	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	610	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			4,481,902	
	1 企 業 債		3,584,000	
		1 企 業 債	3,584,000	公共下水道整備及び個別排水処理施設整備に充当する企業債
	2 国 庫 補 助 金		717,465	
		1 国 庫 補 助 金	717,465	公共下水道整備に充当する国庫補助金
	3 道 補 助 金		805	
		1 道 補 助 金	805	支笏湖特環事業起債元金に充当する道補助金
	4 分担金及び負担金		116,076	
		1 分 担 金	2,217	個別排水処理施設受益者分担金
		2 負 担 金	113,859	下水道受益者負担金
	5 他 会 計 出 資 金		22,094	
		1 他 会 計 出 資 金	22,094	一般会計出資金
	6 他 会 計 負 担 金		37,852	
		1 他 会 計 負 担 金	37,852	一般会計負担金
	7 水洗化貸付事業収入		3,600	
		1 貸 付 金 収 入	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る預託金の返還収入
	8 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			5,414,184	
	1 建 設 改 良 費		4,811,727	
		1 公共下水道整備費	4,776,637	公共下水道処理区域の下水道管等の整備に要する経費
		2 個別排水処理施設整備費	35,090	浄化槽整備計画区域の合併処理浄化槽の整備等に要する経費
	2 資 産 購 入 費		5,626	
		1 有形固定資産取得費	5,626	備品購入費
	3 企 業 債 償 還 金		562,881	
		1 企 業 債 償 還 金	562,881	企業債償還元金
	4 水洗化貸付事業費		3,600	
		1 貸 付 金	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る金融機関への預託金
	5 返 還 金		30,350	
		1 返 還 金	30,350	前年度以前の資本的収入の過納等に伴う払戻金等

令和7年度千歳市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	53,856
減価償却費	1,704,144
固定資産除却費	6,956
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,612
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,897
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 373
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 596
長期前受金戻入額	△ 980,228
受取利息及び受取配当金	△ 13
支払利息	147,904
有形固定資産売却損益（△は益）	10
未収金の増減額（△は増加）	△ 104,674
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 478
未払金の増減額（△は減少）	<u>75,449</u>
小計	909,672
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	<u>△ 147,904</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	761,781

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,391,300
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	758,873
国庫補助金等の返還による支出	△ 30,350
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,743
預託金の返還による収入	3,600
預託金の支出	<u>△ 3,600</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,628,024

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,584,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 562,881
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（出資）	<u>22,094</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,043,213

資金増加額（△は資金減少額）	176,970
資金期首残高	<u>2,868,304</u>
資金期末残高	3,045,274

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和7年度	0	(2) 24	0	97,437	76,284	173,721	36,180	209,901
令和6年度	0	(2) 29	0	118,362	96,351	214,713	45,396	260,109
比 較	0	(0) △5	0	△ 20,925	△ 20,067	△ 40,992	△ 9,216	△ 50,208

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和7年度	4,290	1,492	2,118	1,687	12	11,148
令和6年度	5,202	2,222	2,466	2,027	12	13,265
比 較	△ 912	△ 730	△ 348	△ 340	0	△ 2,117

区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和7年度	24	38,824	2,697	4,380	9,612	76,284
令和6年度	36	51,144	3,030	3,995	12,952	96,351
比 較	△ 12	△ 12,320	△ 333	385	△ 3,340	△ 20,067

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和7年度	0	(0) 24	0	93,630	74,608	168,238	35,163	203,401
令和6年度	0	(0) 29	0	114,988	94,906	209,894	44,506	254,400
比 較	0	(0) △5	0	△ 21,358	△ 20,298	△ 41,656	△ 9,343	△ 50,999

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和7年度	4,290	1,492	2,118	1,445	12	11,148
令和6年度	5,202	2,222	2,466	1,835	12	13,265
比 較	△ 912	△ 730	△ 348	△ 390	0	△ 2,117
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和7年度	24	37,390	2,697	4,380	9,612	74,608
令和6年度	36	49,891	3,030	3,995	12,952	94,906
比 較	△ 12	△ 12,501	△ 333	385	△ 3,340	△ 20,298

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の基礎となったものを記載する。

2 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和7年度	0	(2) 0	0	3,807	1,676	5,483	1,017	6,500
令和6年度	0	(2) 0	0	3,374	1,445	4,819	890	5,709
比 較	0	(0) 0	0	433	231	664	127	791

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和7年度	0	0	0	242	0	0
令和6年度	0	0	0	192	0	0
比 較	0	0	0	50	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和7年度	0	1,434	0	0	0	1,676
令和6年度	0	1,253	0	0	0	1,445
比 較	0	181	0	0	0	231

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の基礎となったものを記載する。

2 職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△20,925	給与改定に伴う増減分	1,615		給与改定の状況 給与改定率 2.4% 給与改定の時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	594		平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	△23,134	新陳代謝、職員数の変動及びその他の調整に係る増減分 △23,134	職員数の異動状況 ※特別職を除く (職員数) 令和6年度予算 29人(0人) 令和6年4月1日現在 (令和6年4月1日採用を含む) 28人(0人) (令和6年度の異動) (採用) 0人(0人) (退職) △1人(0人)※見込 (異動) 0人(0人) (令和7年度の異動見込) (採用) 0人(0人) (異動) △3人(0人) 令和7年度予算 24人(0人)
手 当	△20,067	制度改正に伴う増減分	350	扶養手当 △114 期末勤勉手当 464	支給額改正に伴う減 支給率改正等に伴う増
		その他の増減分	△20,417	その他増減分 △20,417	

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職員 (行政表)	備 考
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	329,108	
	平均給与月額(円)	439,138	
	平均年齢(歳)	42歳10月	
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	321,750	
	平均給与月額(円)	422,057	
	平均年齢(歳)	43歳10月	

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度	
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	188,000	188,000	
短 大 卒	204,400	204,400	
大 学 卒	220,000	220,000	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日 現在	1 級		
	2 級	2	7.4
	3 級	13	48.2
	4 級	9	33.3
	5 級	1	3.7
	6 級	1	3.7
	7 級	1	3.7
	計	27	100.0
令和5年10月1日 現在	1 級	1	3.8
	2 級	1	3.8
	3 級	13	50.0
	4 級	9	34.8
	5 級	1	3.8
	6 級		
	7 級	1	3.8
	計	26	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課 長 主 幹	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
7 年 度	職 員 数 (A) (人)		24
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		24
	号 給 数 別 内 訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	8
		6号給 (人)	2
	7号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
6 年 度	職 員 数 (A) (人)		29
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		29
	号 給 数 別 内 訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	15
		5号給 (人)	10
		6号給 (人)	1
	7号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (6年10月1日現在)	12.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	300	
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業従事手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
7 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
6 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度 7 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	調整率 83.7/100
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	調整率 83.7/100

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
公用車賃貸借契約（1台）	2,772	令和3年度から 令和6年度まで	1,457
公用車賃貸借契約（2台）	5,403	令和5年度から 令和6年度まで	1,624
公用車賃貸借契約（2台）	546	令和6年度まで	388
千歳市下水処理施設維持管理業務委託契約	1,942,017	令和3年度から 令和6年度まで	1,504,272
大型プリンターリース契約	1,694	—	—
千歳市下水処理施設維持管理業務委託契約	194,192	令和6年度まで	49,856
浄化センター設備増設事業	424,000	令和6年度まで	0
美々地区外下水道整備事業	7,090,000	令和6年度まで	0
浄化センター機械等設備更新事業	991,055	—	—
スラッジセンター濃縮機整備事業	32,890	—	—
スラッジセンター脱水ケーキ供給ポンプ更新事業	880,500	—	—
スラッジセンター汚泥処理設備整備事業	1,639,300	—	—
浄化センター場内ポンプ場設備増設事業	672,100	—	—
美々汚水中継ポンプ場整備事業	2,106,000	—	—
令和6年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する融資事務委託料	58	—	—
令和6年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	各金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	—	—

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

令和7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
令和7年度まで	183			183	
令和7年度から 令和9年度まで	1,962			1,962	
令和7年度まで	65			65	
令和7年度まで	365,728			365,728	
令和7年度まで	1,694			1,694	
令和7年度まで	138,879			138,879	
令和7年度まで	424,000	139,920	284,000	80	
令和7年度から 令和8年度まで	7,090,000	3,545,000	3,545,000	0	
令和7年度まで	991,055	316,777	674,200	78	
令和7年度まで	25,300			25,300	
令和7年度まで	880,500	290,565	589,900	35	
令和7年度まで	1,639,300	540,969	1,098,300	31	
令和7年度から 令和8年度まで	672,100	201,630	470,400	70	
令和7年度から 令和8年度まで	2,106,000	631,800	1,474,200	0	
令和7年度から 令和11年度まで	58			58	
令和7年度から 令和11年度まで	限度額欄に記載した事項による。				

令和7年度千歳市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,577,592		
(2)	他会計負担金	906,745		
(3)	その他営業収益	<u>6,298</u>	2,490,635	
2	営業費用			
(1)	管渠費	418,922		
(2)	ポンプ場費	53,033		
(3)	浄化センター費	465,232		
(4)	スラッジセンター費	435,162		
(5)	個別排水処理施設費	62,466		
(6)	排水設備管理費	7,513		
(7)	業務費	131,824		
(8)	総係費	45,563		
(9)	減価償却費	1,704,144		
(10)	資産減耗費	<u>6,956</u>	<u>3,330,815</u>	
	営業損失			840,180
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	13		
(2)	他会計負担金	2,262		
(3)	他会計補助金	95,158		
(4)	道補助金	78		
(5)	長期前受金戻入	980,228		
(6)	雑収益	<u>876</u>	1,078,615	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	147,904		
(2)	雑支出	<u>35,074</u>	<u>182,978</u>	<u>895,637</u>
	経常利益			55,457
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>610</u>	620	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,601</u>
	当年度純利益			53,856
	前年度繰越利益剰余金			<u>125,243</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>179,099</u></u>

令和7年度千歳市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		385,161	
イ	建物	4,687,448		
	減価償却累計額	<u>△ 3,427,708</u>	1,259,740	
ウ	構築物	67,720,234		
	減価償却累計額	<u>△ 35,663,627</u>	32,056,607	
エ	機械及び装置	18,041,655		
	減価償却累計額	<u>△ 12,857,109</u>	5,184,546	
オ	工具器具及び備品	175,872		
	減価償却累計額	<u>△ 151,846</u>	24,026	
カ	建設仮勘定		<u>5,605,737</u>	
	有形固定資産合計			44,515,817

(2) 無形固定資産

ア	電話加入権		<u>1,620</u>	
	無形固定資産合計			1,620

(3) 投資その他の資産

ア	出資金		1,294	
イ	破産更生債権等		2,121	
	貸倒引当金		<u>△ 2,121</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,294</u>

固定資産合計 44,518,731

2 流動資産

(1)	現金預金		3,045,274	
(2)	未収金		475,964	
	貸倒引当金		<u>△ 1,655</u>	474,309
(3)	その他流動資産			<u>200</u>

流動資産合計 3,519,783

資産合計 48,038,514

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>14,219,074</u>	
	企業債合計			14,219,074
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金		187,619	
イ	修繕引当金		<u>155,775</u>	
	引当金合計			<u>343,394</u>
	固定負債合計			14,562,468
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>547,482</u>	
	企業債合計			547,482
(2)	未払金			689,925
(3)	預り金			41,167
(4)	引当金			
ア	賞与引当金		12,817	
イ	法定福利費引当金		<u>2,514</u>	
	引当金合計			15,331
(5)	その他流動負債			<u>200</u>
	流動負債合計			1,294,105
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	10,630,976		
	収益化累計額	<u>△ 5,150,287</u>	5,480,689	
イ	受益者負担金	2,146,608		
	収益化累計額	<u>△ 1,003,445</u>	1,143,163	
ウ	工事負担金	2,493,500		
	収益化累計額	<u>△ 1,277,060</u>	1,216,440	
エ	国庫補助金	21,259,916		
	収益化累計額	<u>△ 8,098,692</u>	13,161,224	
オ	道補助金	93,559		
	収益化累計額	<u>△ 70,695</u>	22,864	
カ	他会計負担金	3,254,670		
	収益化累計額	<u>△ 2,181,379</u>	<u>1,073,291</u>	
	長期前受金合計			<u>22,097,671</u>
	繰延収益合計			<u>22,097,671</u>
	負債合計			<u>37,954,244</u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア	固有資本金	1,229,216		
イ	繰入資本金	54,960		
ウ	組入資本金	<u>6,954,323</u>		
	資本金合計		<u>8,238,499</u>	
	資本金合計			8,238,499

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	受贈財産評価額	100,337		
イ	受益者負担金	64,791		
ウ	工事負担金	146		
エ	国庫補助金	<u>142,398</u>		
	資本剰余金合計		307,672	

(2) 利益剰余金

ア	利益積立金	659,000		
イ	建設改良積立金	700,000		
ウ	当年度未処分利益剰余金	<u>179,099</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,538,099</u>	
	剰余金合計			<u>1,845,771</u>
	資本合計			<u>10,084,270</u>
	負債資本合計			<u>48,038,514</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は901,047千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

千歳市下水道事業では、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道処理区域において、下水を処理する業務
個別排水処理施設事業	下水道処理区域外において、浄化槽により下水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等
当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	2,466,898	23,737	2,490,635
営業費用	3,253,594	77,221	3,330,815
営業損益	△ 786,696	△ 53,484	△ 840,180
経常損益	55,164	293	55,457
セグメント資産	47,732,001	306,513	48,038,514
セグメント負債	37,690,114	264,130	37,954,244
その他の項目			
一般会計繰入金	994,530	69,581	1,064,111
減価償却費	1,689,889	14,255	1,704,144
特別利益	19	0	19
特別損失	610	10	620
有形固定資産の増加額	5,753,924	31,919	5,785,843

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金14,602千円と法定福利費引当金2,862千円を使用する。

イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,621千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和6年度千歳市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,498,115		
(2)	他会計負担金	907,481		
(3)	その他営業収益	<u>6,054</u>	2,411,650	
2	営業費用			
(1)	管渠費	372,071		
(2)	ポンプ場費	46,629		
(3)	浄化センター費	421,638		
(4)	スラッジセンター費	381,543		
(5)	個別排水処理施設費	63,441		
(6)	排水設備管理費	26,779		
(7)	業務費	113,488		
(8)	総係費	69,140		
(9)	減価償却費	1,746,420		
(10)	資産減耗費	<u>124,032</u>	<u>3,365,181</u>	
	営業損失			953,531
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	12		
(2)	他会計負担金	22,408		
(3)	他会計補助金	97,515		
(4)	道補助金	96		
(5)	長期前受金戻入	1,089,125		
(6)	雑収益	<u>951</u>	1,210,107	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	152,571		
(2)	雑支出	<u>31,313</u>	<u>183,884</u>	<u>1,026,223</u>
	経常利益			72,692
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>610</u>	620	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,601</u>
	当年度純利益			71,091
	前年度繰越利益剰余金			<u>54,152</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>125,243</u></u>

令和6年度千歳市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		385,161	
イ	建物	4,687,448		
	減価償却累計額	<u>△ 3,365,822</u>	1,321,626	
ウ	構築物	66,320,958		
	減価償却累計額	<u>△ 34,482,012</u>	31,838,946	
エ	機械及び装置	15,785,575		
	減価償却累計額	<u>△ 12,651,704</u>	3,133,871	
オ	工具器具及び備品	178,601		
	減価償却累計額	<u>△ 154,302</u>	24,299	
カ	建設仮勘定		<u>5,131,597</u>	
	有形固定資産合計			41,835,500

(2) 無形固定資産

ア	電話加入権		<u>1,620</u>	
	無形固定資産合計			1,620

(3) 投資その他の資産

ア	出資金		1,294	
イ	破産更生債権等		1,643	
	貸倒引当金		<u>△ 1,643</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,294</u>

固定資産合計 41,838,414

2 流動資産

(1)	現金預金		2,868,304	
(2)	未収金		371,290	
	貸倒引当金		<u>△ 2,729</u>	368,561
(3)	その他流動資産			<u>200</u>

流動資産合計 3,237,065

資産合計 45,075,479

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>11,182,556</u>	
	企業債合計			11,182,556
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金		178,007	
イ	修繕引当金		<u>155,775</u>	
	引当金合計			<u>333,782</u>
	固定負債合計			11,516,338
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>562,881</u>	
	企業債合計			562,881
(2)	未払金			614,476
(3)	預り金			41,167
(4)	引当金			
ア	賞与引当金		14,602	
イ	法定福利費引当金		<u>2,862</u>	
	引当金合計			17,464
(5)	その他流動負債			<u>200</u>
	流動負債合計			1,236,188
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	10,630,976		
	収益化累計額	<u>△ 4,928,324</u>	5,702,652	
イ	受益者負担金	2,042,492		
	収益化累計額	<u>△ 938,161</u>	1,104,331	
ウ	工事負担金	2,493,576		
	収益化累計額	<u>△ 1,227,851</u>	1,265,725	
エ	国庫補助金	20,678,159		
	収益化累計額	<u>△ 7,553,986</u>	13,124,173	
オ	道補助金	92,754		
	収益化累計額	<u>△ 68,775</u>	23,979	
カ	他会計負担金	3,219,927		
	収益化累計額	<u>△ 2,126,154</u>	<u>1,093,773</u>	
	長期前受金合計			<u>22,314,633</u>
	繰延収益合計			<u>22,314,633</u>
	負債合計			35,067,159

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア	固有資本金	1,229,216		
イ	繰入資本金	32,866		
ウ	組入資本金	<u>6,843,823</u>		
	資本金合計		<u>8,105,905</u>	
	資本金合計			8,105,905

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	受贈財産評価額	100,337		
イ	受益者負担金	64,791		
ウ	工事負担金	146		
エ	国庫補助金	<u>142,398</u>		
	資本剰余金合計		307,672	

(2) 利益剰余金

ア	減債積立金	110,500		
イ	利益積立金	659,000		
ウ	建設改良積立金	700,000		
エ	当年度未処分利益剰余金	<u>125,243</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,594,743</u>	
	剰余金合計			<u>1,902,415</u>
	資本合計			<u>10,008,320</u>
	負債資本合計			<u>45,075,479</u>

注記（令和6年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、受贈により取得すると見込まれる額は、104,644千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は900,935千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

千歳市下水道事業では、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道処理区域において、下水を処理する業務
個別排水処理施設事業	下水道処理区域外において、浄化槽により下水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等
当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	2,387,803	23,847	2,411,650
営業費用	3,287,053	78,128	3,365,181
営業損益	△ 899,250	△ 54,281	△ 953,531
経常損益	72,343	349	72,692
セグメント資産	44,790,822	284,657	45,075,479
セグメント負債	34,816,436	250,723	35,067,159
その他の項目			
一般会計繰入金	963,157	71,294	1,034,451
減価償却費	1,732,233	14,187	1,746,420
特別利益	19	0	19
特別損失	610	10	620
有形固定資産の増加額	6,751,149	31,587	6,782,736

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金2,416千円を使用する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金12,571千円と法定福利費引当金2,449千円を使用する。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,736千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和7年度千歳市下水道事業

収益的収入
収

款			令和7年度 予 定 額	令和6年度 当初予定額	比 較
	項	目			
1	下水道事業収益		3,727,423	3,772,000	△ 44,577
	1	営業収益	2,649,023	2,562,066	86,957
		1 下水道使用料	1,735,350	1,647,926	87,424
		2 他会計負担金	906,745	907,481	△ 736
		3 その他営業収益	6,928	6,659	269
	2	営業外収益	1,078,380	1,209,914	△ 131,534
		1 受取利息及び配当金	13	12	1
		2 他会計負担金	2,262	22,408	△ 20,146

会計予算実施計画明細書

及び支出
入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 公共下水道使用料	1,726,336	年間に収水量 16,139,926 m ³
2 個別排水処理施設使用料	9,014	
1 一般会計負担金	906,745	一般会計負担金 雨水処理 870,279 水質規制 9,245 排水設備管理 3,836 不明水処理 4,753 貸付事業 28 分流式下水道等 10,980 児童手当 3,204 美々地区下水道整備事業起債利子 4,420
1 その他営業収益	6,928	し尿処理施設管理費負担金 1,925 浄化槽維持管理負担金 5,003
1 預金利息	10	預金利息
2 貸付金利息	3	水洗便所改造資金貸付預託金利息
1 一般会計負担金	2,262	一般会計負担金 起債（特例措置分等）利子 707 美々地区下水道整備事業 1,555

款			令和7年度 予 定 額	令和6年度 当初予定額	比 較
	項	目			
		3 他 会 計 補 助 金	95,158	97,515	△ 2,357
		4 道 補 助 金	78	96	△ 18
		5 長 期 前 受 金 戻 入	980,228	1,089,125	△ 108,897
		6 雑 収 益	641	758	△ 117
	3	特 別 利 益	20	20	0
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0

節		金額	説明
区分			
1 一般会計補助金	95,158	一般会計補助金	
		下水道使用料軽減措置	14,676
		個別排水処理施設事業	53,812
		処理場統合事業	25,796
		美々地区下水道整備事業起債利子	874
1 地域環境保全 下水道事業費補助金	78	支笏湖特環事業起債利息に充当する道補助金 起債利子	
1 長期前受金戻入	980,228	減価償却に伴う長期前受金の収益化	
1 不用品売却収益	10		
2 雑収益	631	台帳複写料等収入	
1 固定資産売却益	10		
1 過年度損益修正益	10		

支

款			令和7年度	令和6年度	比 較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
1	下 水 道 事 業 費		3,651,975	3,673,818	△ 21,843
	1	営 業 費 用	3,482,190	3,499,464	△ 17,274
		1 管 渠 費	457,591	405,899	51,692
		2 ポ ン プ 場 費	58,331	51,284	7,047
		3 浄 化 セ ン タ ー 費	509,094	461,246	47,848

出

(単位：千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 給 料	15,599	下水道管等の維持管理経費	457,591
2 手 当	8,272	職員給与費（4人）	32,110
3 賞与引当金繰入額	2,117	水質分析業務委託料	4,059
6 法定福利費	5,700	下水道施設現況調査委託料	19,129
7 法定福利費 引当金繰入額	422	汚水管内調査委託料	7,040
		下水道管等清掃費	66,410
11 旅 費	264	下水道管渠等維持修繕費	237,278
13 備 消 品 費	291	街路マンホール平受蓋修繕費	9,416
14 燃 料 費	209	富丘地区雨水柵取付管修繕費	21,307
16 印 刷 製 本 費	60	その他修繕費	3,096
17 通 信 運 搬 費	59	下水道管等補修材料費	40,783
19 委 託 料	110,988	その他経費	16,963
20 手 数 料	91		
21 賃 借 料	1,318		
22 修 繕 費	271,097		
26 動 力 費	10		
28 材 料 費	40,783		
35 負 担 金	294		
38 保 険 料	17		
13 備 消 品 費	93	中継ポンプ場等の維持管理経費	58,331
14 燃 料 費	11	運転管理業務委託料	33,357
19 委 託 料	36,750	設備点検業務等委託料	2,359
20 手 数 料	10	ポンプ設備修繕費	19,179
22 修 繕 費	21,427	その他修繕費	2,248
38 保 険 料	40	その他経費	1,188
1 給 料	12,069	浄化センターの維持管理経費	509,094
2 手 当	8,297	職員給与費（3人）	26,115

款			令和7年度	令和6年度	比 較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
		4 スラッジセンター費	478,659	419,683	58,976
		5 個別排水処理施設費	67,833	68,714	△ 881

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
3 賞与引当金繰入額	1,160	運転管理業務委託料	325,159
6 法定福利費	4,356	設備点検業務委託料	1,983
7 法定福利費 引当金繰入額	233	水質分析業務委託料	9,721
		水処理設備修繕費	120,876
11 旅 費	277	その他修繕費	23,453
13 備 消 品 費	100	その他経費	1,787
14 燃 料 費	74		
17 通 信 運 搬 費	20		
19 委 託 料	336,863		
20 手 数 料	2		
21 賃 借 料	197		
22 修 繕 費	144,329		
35 負 担 金	359		
38 保 険 料	758		
13 備 消 品 費	72	スラッジセンターの維持管理経費	478,659
17 通 信 運 搬 費	38	運転管理業務委託料	122,049
19 委 託 料	376,984	設備点検業務委託料	1,286
20 手 数 料	23	汚泥分析業務委託料	319
21 賃 借 料	91	汚泥運搬処分業務委託料	253,330
22 修 繕 費	101,294	汚泥処理設備等修繕費	101,294
38 保 険 料	157	その他経費	381
1 給 料	2,996	合併処理浄化槽の維持管理経費	67,833
2 手 当	1,266	職員給与費（1人）	5,753
3 賞与引当金繰入額	398	維持管理業務委託料	51,203
6 法定福利費	1,013	水洗便所改造資金貸付事務委託料	14
7 法定福利費 引当金繰入額	80	水質検査料	3,024
		合併処理浄化槽等修繕費	7,034
11 旅 費	42	下水道使用料徴収経費負担金	695
13 備 消 品 費	63	その他経費	110
19 委 託 料	51,217		

款			令和7年度	令和6年度	比較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
		6 排水設備管理費	7,685	26,959	△ 19,274
		7 業 務 費	144,406	124,302	20,104
		8 総 係 費	47,491	70,925	△ 23,434

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
20 手 数 料	3,024		
22 修 繕 費	7,034		
35 負 担 金	696		
38 保 險 料	4		
1 給 料	3,405	排水設備の監督に要する経費等	7,685
2 手 当	793	職員給与費（1人）	5,803
3 賞与引当金繰入額	460	水洗便所改造資金貸付事務委託料	14
6 法 定 福 利 費	1,056	排水設備台帳管理費負担金	654
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	89	その他経費	1,214
11 旅 費	203		
13 備 消 品 費	55		
16 印 刷 製 本 費	66		
19 委 託 料	611		
35 負 担 金	947		
1 給 料	2,921	使用料徴収事務の経費等	144,406
2 手 当	1,897	職員給与費（1人）	6,262
3 賞与引当金繰入額	377	下水道使用料徴収経費負担金	138,144
6 法 定 福 利 費	994		
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	73		
35 負 担 金	138,144		
1 給 料	7,673	事業運営全般の関係経費	47,491
2 手 当	1,876	職員給与費（1人）	18,941
3 賞与引当金繰入額	1,027	会計年度任用職員費（1人）	3,525
5 報 酬	57	経営審議会経費	69
6 法 定 福 利 費	2,083	下水道事業PR事業	149
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	195	職員健康管理事業費	548
		システム管理負担金	1,504
8 退 職 給 付 費	9,612	水道局庁舎管理費等負担金	16,647
9 報 償 費	24	その他経費	6,108

款			令和7年度	令和6年度	比較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
		9 減 価 償 却 費	1,704,144	1,746,420	△ 42,276
		10 資 産 減 耗 費	6,956	124,032	△ 117,076
	2	營 業 外 費 用	168,165	172,734	△ 4,569
		1 支 払 利 息	147,904	152,571	△ 4,667
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	20,000	0
		3 雑 支 出	261	163	98
	3	特 別 損 失	620	620	0
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	10	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	610	610	0
	4	予 備 費	1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

節		金額	目 の 説 明
区 分			
11 旅 費		158	
13 備 消 品 費		2,010	
16 印 刷 製 本 費		574	
21 賃 借 料		11	
22 修 繕 費		50	
33 厚 生 費		648	
35 負 担 金		18,591	
38 保 險 料		802	
39 交 際 費		75	
40 貸倒引当金繰入額		2,025	
51 建物減価償却費		61,886	固定資産の減価償却費
52 構築物減価償却費		1,366,825	
53 機械及び装置減価償却費		270,831	
55 工具器具備品減価償却費		4,602	
1 固定資産除却費		6,956	固定資産の除却費
1 企業債利息		145,096	企業債利息等
2 一時借入金利息		2,808	
1 消費税及び地方消費税		20,000	
1 雑 支 出		261	
1 固定資産売却損		10	
1 過年度損益修正損		610	
1 予 備 費		1,000	

資 本 の 収 入
収

款	項	目	令和7年度 予 定 額	令和6年度 当初予定額	比 較
1	資 本 の 収 入		4,481,902	1,533,871	2,948,031
	1	企 業 債	3,584,000	1,154,200	2,429,800
		1 企 業 債	3,584,000	1,154,200	2,429,800
	2	国 庫 補 助 金	717,465	349,490	367,975
		1 国 庫 補 助 金	717,465	349,490	367,975
	3	道 補 助 金	805	816	△ 11
		1 道 補 助 金	805	816	△ 11
	4	分 担 金 及 び 負 担 金	116,076	18,708	97,368
		1 分 担 金	2,217	2,194	23
		2 負 担 金	113,859	16,514	97,345
	5	他 会 計 出 資 金	22,094	3,255	18,839
		1 他 会 計 出 資 金	22,094	3,255	18,839
	6	他 会 計 負 担 金	37,852	3,792	34,060
		1 他 会 計 負 担 金	37,852	3,792	34,060
	7	水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	3,600	3,600	0
		1 貸 付 金 収 入	3,600	3,600	0
	8	固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0

及び支出
入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	3,584,000	公共下水道整備及び個別排水処理施設整備に充当する 企業債 公共下水道事業 3,559,100 個別排水処理施設事業 24,900
1 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	717,465	公共下水道整備に充当する国庫補助金 管渠 161,753 処理場(低率) 151,792 処理場(高率) 403,920
1 地 域 環 境 保 全 下 水 道 事 業 費 補 助 金	805	支笏湖特環事業起債元金に充当する道補助金 起債元金
1 個 別 排 水 処 理 施 設 受 益 者 分 担 金	2,217	個別排水処理施設受益者分担金
1 下 水 道 受 益 者 負 担 金	113,859	下水道受益者負担金
1 一 般 会 計 出 資 金	22,094	一般会計出資金
1 一 般 会 計 負 担 金	37,852	一般会計負担金 起債(特例措置分等)元金、美々地区下水道整備事業
1 貸 付 預 託 金 返 還 金	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る預託金の返還収入
1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支

款			令和7年度 予 定 額	令和6年度 当初予定額	比 較
	項	目			
1	資 本 的 支 出		5,414,184	2,505,033	2,909,151
	1	建 設 改 良 費	4,811,727	1,920,544	2,891,183
		1 公 共 下 水 道 整 備 費	4,776,637	1,885,819	2,890,818
		2 個 別 排 水 处 理 施 設 整 備 費	35,090	34,725	365

出

(単位：千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 給 料	52,774	公共下水道処理区域の下水道管等の整備に要する経費 4,776,637 管渠事業 川北商業地区合流改善事業 清水町地区 L=191m φ200mm 下水道管渠新設工事 根志越地区、美々地区 L=751m φ200~250mm 污水管更生 L=1,148m φ700~900mm 美々1号幹線(美々地区)、マンホール改築 右岸4号幹線(青葉地区) 下水道管路台帳システム作成委託、公共柵設置工事等 災害対策事業 下水道浸水想定区域図作成委託、下水道施設耐震診 断、下水道マンホール地震対策工事 次世代半導体関連事業 L=2,858m φ600mm 美々地区外下水道工事 処理場事業 浄化センター機械・電気設備更新工事、スラッジセン ター汚泥処理設備機械・電気工事、公共下水道スト ックマネジメント計画策定委託等	
2 手 当	38,732		
6 法 定 福 利 費	19,886		
9 報 償 費	524		
11 旅 費	1,158		
13 備 消 品 費	1,824		
14 燃 料 費	178		
16 印 刷 製 本 費	425		
17 通 信 運 搬 費	82		
19 委 託 料	272,377		
20 手 数 料	4		
21 賃 借 料	1,190		
29 工 事 請 負 費	4,365,701		
34 補 償 金	19,510		
35 負 担 金	2,211		
38 保 険 料	61		
9 報 償 費	209		浄化槽整備計画区域の合併処理浄化槽の整備等に要する 経費 35,090 合併処理浄化槽整備事業 合併処理浄化槽設置工事 11基
13 備 消 品 費	33		
29 工 事 請 負 費	34,848		

款			令和7年度 予 定 額	令和6年度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
2	資 産 購 入 費		5,626	631	4,995
	1	有 形 固 定 資 産 取 得 費	5,626	631	4,995
3	企 業 債 償 還 金		562,881	571,866	△ 8,985
	1	企 業 債 償 還 金	562,881	571,866	△ 8,985
4	水 洗 化 貸 付 事 業 費		3,600	3,600	0
	1	貸 付 金	3,600	3,600	0
5	返 還 金		30,350	8,392	21,958
	1	返 還 金	30,350	8,392	21,958

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
56	5,626	備品購入費 5,626 水道料金納入通知書等圧着機 1,065 水道料金システム端末等 4,279 ロッド式清掃機 282
1	562,881	企業債償還元金
1	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る金融機関への預託金
1	100	前年度以前の資本的収入の過納等に伴う払戻金、鉄くず等の売却による国庫補助金返還金
2	30,250	

